

## 目 次

区 分	項 目
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細及び減損損失の明細
2	たな卸資産の明細
3	無償使用国有財産等の明細
4	引当金の明細
5	資本金及び資本剰余金の明細
6	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
①	積立金の明細
②	目的積立金の取崩しの明細
7	業務費及び一般管理費の明細
8	運営費交付金債務の明細及び運営費交付金収益の明細
①	運営費交付金債務の明細
②	運営費交付金収益の明細
9	国等からの財源措置の明細
①	施設費の明細
②	補助金等の明細
10	役員及び教職員の給与の明細
11	寄附金の明細
12	受託研究の明細
13	受託事業等の明細
14	科学研究費補助金の明細
15	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
①	現金及び預金の明細
②	資産見返物品受贈額の明細
③	未払金の明細

当事業年度の附属明細書は、減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成19年3月1日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成している。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額		減損損失 累計額			差引当期 末残高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,339,347,210	674,547,978	3,372,478	5,010,522,710	1,056,895,317	307,334,716	0	0	0	3,953,627,393	
	構築物	633,890,142	0	559,029	633,331,113	314,892,370	72,895,479	0	0	0	318,438,743	
	工具器具備品	152,610,608	4,263,155	0	156,873,763	92,520,938	28,288,167	0	0	0	64,352,825	
	船舶	34,944	0	0	34,944	34,942	11,662	0	0	0	2	
	計	5,125,882,904	678,811,133	3,931,507	5,800,762,530	1,464,343,567	408,530,024	0	0	0	4,336,418,963	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	56,852,052	11,186,268	0	68,038,320	5,715,713	2,629,826	0	0	0	62,322,607	
	構築物	6,931,985	6,161,400	0	13,093,385	728,456	481,127	0	0	0	12,364,929	
	工具器具備品	384,215,350	54,454,470	0	438,669,820	204,306,074	84,238,852	0	0	0	234,363,746	
	図書	1,028,419,567	22,077,894	9,444,890	1,041,052,571						1,041,052,571	
	車両運搬具	8,156,461	0	0	8,156,461	5,515,446	1,887,569	0	0	0	2,641,015	
	計	1,484,575,415	93,880,032	9,444,890	1,569,010,557	216,265,689	89,237,374	0	0	0	1,352,744,868	
非償却資産	土地	17,350,110,000	0	0	17,350,110,000			0	0	0	17,350,110,000	
	美術品・收藏品	1,470,000	0	0	1,470,000			0	0	0	1,470,000	
	建設仮勘定	0	748,342,350	748,342,350	0			0	0	0	0	
	計	17,351,580,000	748,342,350	748,342,350	17,351,580,000	0	0	0	0	0	17,351,580,000	
有形固定資産合計	土地	17,350,110,000	0	0	17,350,110,000	0	0	0	0	0	17,350,110,000	
	建 物	4,396,199,262	685,734,246	3,372,478	5,078,561,030	1,062,611,030	309,964,542	0	0	0	4,015,950,000	
	構築物	640,822,127	6,161,400	559,029	646,424,498	315,620,826	73,376,606	0	0	0	330,803,672	
	工具器具備品	536,825,958	58,717,625	0	595,543,583	296,827,012	112,527,019	0	0	0	298,716,571	
	図書	1,028,419,567	22,077,894	9,444,890	1,041,052,571	0	0				1,041,052,571	
	美術品・收藏品	1,470,000	0	0	1,470,000	0	0	0	0	0	1,470,000	
	船舶	34,944	0	0	34,944	34,942	11,662	0	0	0	2	
	車両運搬具	8,156,461	0	0	8,156,461	5,515,446	1,887,569	0	0	0	2,641,015	
	建設仮勘定	0	748,342,350	748,342,350	0	0	0	0	0	0	0	
計	23,962,038,319	1,521,033,515	761,718,747	24,721,353,087	1,680,609,256	497,767,398	0	0	0	23,040,743,831		
無形固定資産	鉱業権	1,016,708	0	0	1,016,708	0	0	0	0	0	1,016,708	
	ソフトウェア	6,376,151	4,368,000	0	10,744,151	4,244,463	1,188,244	0	0	0	6,499,688	
	その他の無形 固定資産	1,712,165	0	774,165	938,000			0	0	0	938,000	
	計	9,105,024	4,368,000	774,165	12,698,859	4,244,463	1,188,244	0	0	0	8,454,396	
その他の資産	長期前払費用	35,932	0	35,932	0	0	0	0	0	0	0	
	計	35,932	0	35,932	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 当期増加欄には、以下のものが含まれている。

区分	現物寄附	備考
工具器具備品	6,505,380	特定償却資産以外
図書	3,144,284	特定償却資産以外

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	995,905	23,762,642	0	23,932,504	0	826,043	
計	995,905	23,762,642	0	23,932,504	0	826,043	

### 3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘要
土地	光ケーブル用地	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉	167.5	—	1,675	
	標識	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉	1本	—	1,100	
	小計				2,775	
建物	職員宿舎	宮城県仙台市青葉区川内他	396.01㎡	RC	3,096,000	
	小計				3,096,000	
合計					3,098,775	

4. ① 引当金の明細 …… 該当無し

4. ② 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高					摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
						目的使用	その他		
未収学生納付金収入	13,503,500	254,550	13,758,050	930,473	384,237	267,900	397,673	649,137	(注)
未収入金 (その他流動資産)	21,475,100	△92,780	21,382,320	96,147	0	0	0	96,147	
合 計	34,978,600	161,770	35,140,370	1,026,620	384,237	267,900	397,673	745,284	

(注) 1. 当期減少額の「その他」は洗替による戻入のほか、個別引当債権の回収額(260,100円)を含んでいる。

2. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上している。

## 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	22,019,176,087	0	0	22,019,176,087	
	計	22,019,176,087	0	0	22,019,176,087	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	163,472,217	666,702,714	0	830,174,931	(注)1
	運営費交付金	970,000	0	0	970,000	
	補助金等	144,232,000	0	0	144,232,000	
	目的積立金	0	12,108,419	0	12,108,419	(注)2
	譲与	1,438,000	0	0	1,438,000	
	資産除売却差額	△398,518	0	3,931,507	△4,330,025	(注)3
	計	309,713,699	678,811,133	3,931,507	984,593,325	
	損益外減価償却累計額	1,059,745,034	408,530,024	3,931,491	1,464,343,567	(注)3
	差引計	△750,031,335	270,281,109	16	△479,750,242	

(注)1 施設整備費補助金による資産の取得に伴う増加

(注)2 目的積立金による資産の取得に伴う増加

(注)3 政府出資財産の除却による減少

## 6. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### ① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法44条1項積立金	12,873,803	13,675,442	0	26,549,245	
準用通則法44条3項積立金					
大学運営改善積立金	64,033,206	53,121,644	40,351,135	76,803,715	
計	76,907,009	66,797,086	40,351,135	103,352,960	

(注) 1. 当期増加額は、平成17年度の利益処分によるものである。

2. 当期減少額は、「6-②目的積立金の取崩しの明細」に記載している。

## 6. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### ② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	大学運営改善積立金	28,242,716	耐震診断調査等実施 外
	計	28,242,716	
そ の 他	大学運営改善積立金	12,108,419	保健管理センター便所改修工事 外
	計	12,108,419	



## 7. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

<b>教育経費</b>		
消耗品費	40,712,012	
備品費	35,098,716	
印刷製本費	19,070,376	
水道光熱費	71,334,675	
旅費交通費	18,022,041	
通信運搬費	2,047,963	
賃借料	6,637,381	
福利厚生費	165,767	
保守費	16,842,843	
修繕費	24,943,512	
広告宣伝費	2,305,160	
行事費	983,440	
諸会費	792,070	
会議費	446,075	
報酬・委託・手数料	85,787,366	
奨学費	55,018,675	
減価償却費	14,811,553	
貸倒損失	1,875,300	
徴収不能引当金繰入額	246,664	397,141,589
<b>研究経費</b>		
消耗品費	42,954,533	
備品費	28,827,566	
印刷製本費	3,266,000	
水道光熱費	22,288,523	
旅費交通費	13,082,782	
通信運搬費	1,283,418	
賃借料	564,690	
保守費	5,682,351	
修繕費	2,655,849	
損害保険料	40,040	
広告宣伝費	19,100	
諸会費	396,898	
会議費	13,000	
報酬・委託・手数料	14,808,314	
減価償却費	6,657,122	142,540,186
<b>教育研究支援経費</b>		
図書費	944,489	
消耗品費	5,446,469	
備品費	929,542	
印刷製本費	1,511,370	
水道光熱費	6,889,773	
旅費交通費	930,680	
通信運搬費	851,941	
賃借料	394,366	
保守費	1,730,102	
修繕費	2,678,674	
広告宣伝費	169,050	
諸会費	134,000	
会議費	19,390	
報酬・委託・手数料	5,856,469	
減価償却費	54,215,430	91,202,146

<b>受託研究費</b>				6,652,326
<b>受託事業費</b>				36,848,405
<b>役員人件費</b>				
報酬		39,975,040		
賞与		15,600,989		
通勤手当		695,324		
法定福利費		5,010,955		
退職給付費用		7,003,500		68,285,808
<b>教員人件費</b>				
常勤教員給与				
給料	1,349,308,027			
賞与	529,112,964			
退職給付費用	166,228,098			
法定福利費	234,247,896	2,278,896,985		
非常勤教員給与				
給料	76,765,617			
賞与	642,017			
法定福利費	3,014,655	80,422,289		2,359,319,274
<b>職員人件費</b>				
常勤職員給与				
給料	386,556,502			
賞与	129,457,158			
退職給付費用	92,101,804			
法定福利費	66,227,562	674,343,026		
非常勤職員給与				
給料	85,461,894			
賞与	1,337,207			
退職給付費用	87,510			
法定福利費	8,101,805	94,988,416		769,331,442
<b>一般管理費</b>				
消耗品費		19,271,281		
備品費		2,272,607		
印刷製本費		5,410,544		
水道光熱費		20,709,748		
旅費交通費		16,535,530		
通信運搬費		12,352,123		
賃借料		1,437,486		
車両燃料費		607,850		
福利厚生費		860,475		
保守費		11,701,221		
修繕費		5,728,253		
損害保険料		2,899,453		
広告宣伝費		8,734,527		
行事費		30,000		
諸会費		3,907,790		
会議費等		1,057,349		
報酬・委託・手数料		42,617,185		
租税公課		2,461,100		
減価償却費		12,269,646		170,864,168

(注)1

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## 8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### ① 運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	臨時損失	小計	
平成16年度	132,050,217	0	132,050,217	0	0	0	132,050,217	0
平成17年度	81,533,630	0	81,337,961	0	0	△20,781	81,317,180	216,450
平成18年度	0	3,048,270,000	2,638,842,369	68,848,005	0	0	2,707,690,374	340,579,626
合計	213,583,847	3,048,270,000	2,852,230,547	68,848,005	0	△20,781	2,921,057,771	340,796,076

## 8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### ② 運営費交付金収益の明細

(単位:円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	摘要
期間進行基準	0	0	2,539,866,394	
成果進行基準	0	0	28,291,331	
費用進行基準	132,050,217	81,337,961	70,684,644	
合計	132,050,217	81,337,961	2,638,842,369	

## 9. 国等からの財源措置の明細

### ① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	22,000,000	0	20,533,849	1,466,151	
アスベスト対策事業	778,171,750	0	646,168,865	132,002,885	(注)
合 計	800,171,750	0	666,702,714	133,469,036	

(注) アスベスト対策事業のその他は臨時利益である。

9. 国等からの財源措置の明細

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等 補助金	31,851,000	0	4,764,380	0	0	27,086,620	
合 計	31,851,000	0	4,764,380	0	0	27,086,620	

## 10. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(55,071,353)	5	(7,003,500)	2
		55,071,353		7,003,500	
	非常勤	(1,200,000)	1	(0)	0
	1,200,000	0			
	計	(56,271,353)	6	(7,003,500)	2
		56,271,353		7,003,500	
教職員	常勤	(2,383,650,496)	353	(258,329,902)	12
		2,394,434,651		258,329,902	
	非常勤	(0)	164	(0)	1
	164,206,735	87,510			
	計	(2,383,650,496)	517	(258,329,902)	13
		2,558,641,386		258,417,412	
合 計	常勤	(2,438,721,849)	358	(265,333,402)	14
		2,449,506,004		265,333,402	
	非常勤	(1,200,000)	165	(0)	1
	165,406,735	87,510			
	計	(2,439,921,849)	523	(265,333,402)	15
		2,614,912,739		265,420,912	

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給については、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき支給している。
2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数による。
4. 上記には受託事業に係る人件費は含めていない。
5. 上記には法定福利費を含めていない。
6. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
7. 「支給額」欄の上段( )書きは、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
8. 期末現在の役員数は常勤4人、非常勤1人である。

## 11. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
宮城教育大学	15,586,790	17	
合 計	15,586,790	17	



## 12. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
宮城教育大学	0	6,652,326	6,652,326	0
合 計	0	6,652,326	6,652,326	0

### 13. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
宮城教育大学	800,000	36,317,117	36,998,273	118,844
合 計	800,000	36,317,117	36,998,273	118,844

#### 14. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特 定 領 域 研 究	(2,700,000) 0	(1) 0	
基 盤 研 究 ( B )	(9,205,250) 1,320,000	(2) 1	
基 盤 研 究 ( C )	(21,800,000) 0	(16) 0	
萌 芽 研 究	(2,100,000) 0	(1) 0	
若 手 研 究 ( A )	(736,305) 220,891	(1) 1	
若 手 研 究 ( B )	(7,100,000) 0	(6) 0	
若手研究(スタートアップ)	(950,000) 0	(1) 0	
研究成果公開促進費	(2,200,000) 0	(1) 0	
合 計	(46,791,555) 1,540,891	(29) 2	

## 15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### ① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高
現 金	1,207,565
普 通 預 金	1,082,268,390
郵 便 貯 金	56,721,080
合 計	1,140,197,035

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

② 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高
工具器具備品に係る分	12,890,572
図書に係る分	978,505,489
車両運搬具に係る分	1,271,540
ソフトウェアに係る分	1,470,000
合 計	994,137,601

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

③ 未払金の明細

(単位:円)

相手方	残高	摘要
職員退職金未払金	244,796,992	
リース未払金	62,941,237	リース債務のうち一年以内支払予定額
鷹嘴建設株式会社	81,700,500	
サイト工業株式会社	59,961,720	
株式会社協和産業	15,134,700	
その他	201,584,928	
合計	666,120,077	